

事 務 連 絡
令和 5 年 3 月 31 日

各都道府県・市区町村 生活困窮者自立支援制度担当課（室） 御中

厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室

生活困窮者自立支援法施行規則の一部を改正する省令の公布について
（住居確保給付金の支給要件等及び就労訓練事業の認定に係る申請書等の見直し）

日頃より、厚生労働行政の推進につき御協力いただき、感謝申し上げます。
先日、「生活困窮者自立支援法施行規則の一部を改正する省令案等について」（令和 5 年 2 月 28 日付け当室事務連絡）においてお知らせしたとおり、住居確保給付金の支給要件及び就労訓練事業の認定に係る申請書等の見直しを行うこととしており、本日、生活困窮者自立支援法施行規則の一部を改正する省令（令和 5 年厚生労働省令第 57 号）が公布され、令和 5 年 4 月 1 月から施行されますので、お知らせいたします。

改正内容は以下の通りとなりますので、各都道府県・市区町村におかれては、本事務連絡の内容を十分に御了知の上、関係機関への周知をお願いいたします。

記

1 住居確保給付金の見直し

（1）支給対象者について（第 10 条第 1 号イ関係）

- 離職又は廃業により住居確保給付金を受給する場合の対象者について、離職又は廃業後 2 年以内であることを要件としているところ、当該期間に疾病、負傷、育児その他都道府県等がやむを得ないと認める事情により、連続して 30 日以上求職活動ができなかった者については、当該事情により求職活動ができなかった日数を考慮することとする。

（2）求職活動要件について（第 10 条第 5 号関係）

- 求職活動要件として、公共職業安定所への求職申込みを行うことを要件としているところ、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響下で講じた特例措置を恒久化し、公共職業安定所のほか職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）第 4 条第 9 項に規定する特定地方公共団体又は同条第 10 項に規定

する職業紹介事業者であって地方公共団体の委託を受けて無料の職業紹介を行う者への求職申込みも可能とする。

- また、離職・廃業と同程度まで収入が減少したことにより住居確保給付金を受給する者について、当該者が給与以外の業務上の収入を得る機会の増加を図る取組を行うことが当該者の自立の促進に資すると都道府県等が認めるときは、申請日の属する月から3ヶ月間（規則第12条第1項の規定により、支給期間を延長する場合であって、引き続き当該取組を行うことが当該者の自立の促進に資すると都道府県等が認めるときは、6ヶ月間）に限り、当該取組を行うことをもって、求職活動要件である公共職業安定所等への求職申込みに代えることができることとする。
- また、上記の改正に伴い、様式第一号について所要の改正を行う。

（3）再支給について（第16条関係）

- 住居確保給付金については、
 - ① 支給が終了した後、解雇（自己の責めに帰すべき理由によるものを除く。）その他事業主の都合による離職により経済的に困窮した場合
 - ② 規則第12条第2項に該当する場合（疾病又は負傷により規則第10条第5号に定める求職活動要件に該当しなくなった後、2年以内に規則第10条各号（第1号を除く。）の要件に該当するに至り、引き続き生活困窮者住居確保給付金を支給することが当該者の就職の促進に必要であると認められる場合）のいずれかの場合にのみ再支給を可能としているところ、これに加え、支給が終了した後、
 - ③ 事業を行う個人が当該事業を廃止した場合（当該個人の責めに帰すべき理由又は当該個人の都合によるものを除く。）
 - ④ 個人の責めに帰すべき理由又は当該個人の都合によらず離職・廃業と同程度まで収入が減少した場合についても再支給を可能とする。
- ただし、①③④の場合においては、支給終了後1年の間は同給付金の支給を行わないこととする。
- 最後に給付金の支給を申請した日が令和6年3月31日以前である者であって、上記①の場合に該当する者については、当該支給が終了した月の翌月から起算して1年を経過するまでの間は、支給終了後1年の間は再支給を行わない取扱いの例外とする経過措置をおく（附則第2条）。

（4）代理受領の例外について（第17条関係）

- 住居確保給付金については、受給者の居住する住宅の賃貸人が代理受領をすることとなっているが、この例外として、クレジットカードを使用する方法により賃料を支払うこととなっている場合であって、都道府県等が特に必要と認める場合を規定しているところ、クレジットカードを使用する方法に加え、

- ・ 賃貸住宅の賃借人の委託を受けて当該賃借人の家賃の支払に係る債務を保証することを業として行う者が当該受給者に代わって当該債務の弁済をする方法

- ・ 納付書により納付する方法

により、当該受給者が居住する住宅の賃料を支払うこととなっている場合であって、都道府県等が特に必要と認める場合についても、代理受領の例外として認めることとする。

(5) 職業訓練受講給付金との併給について（第 18 条関係）

- 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響下で講じた特例措置を恒久化し、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）第 7 条第 1 項に規定する職業訓練受講給付金と住居確保給付金との併給を可能とする。

2 就労訓練事業の認定事務の見直し

- 登記事項証明書の添付の見直し

様式第 2 号（第 20 条関係）を改正し、就労訓練事業の認定に係る申請書の項目に、法人番号の記載欄を追加する。

3 その他

- 規則第 9 条において、都道府県等が生活困窮者自立相談支援事業の事務を委託できる者として、生活困窮者自立相談支援事業を適切、公正、中立かつ効率的に実施することができる者であって、社会福祉法人、一般社団法人若しくは一般財団法人又は特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）第 2 条第 2 項に規定する特定非営利活動法人その他都道府県等が適当と認めるものと規定しているところ、労働者協同組合法（令和 2 年法律第 78 号）に基づき労働者協同組合が設立されたことや、事業提供主体の多様化を推進する観点から、事業を委託できる者として、消費生活協同組合法（昭和 23 年法律第 200 号）第 2 条第 1 項に規定する消費生活協同組合（同法第 10 条第 3 項に規定する消費生活協同組合にあっては、同項ただし書の行政庁の承認を受けたものに限る。）及び労働者協同組合法第 2

条第 1 項に規定する労働者協同組合を明示することとする。

○ その他所要の改正の改正を行う。

【施行期日等】

公 布 日：令和 5 年 3 月 31 日

施行期日：令和 5 年 4 月 1 日